



2024年8月8日

各位

会社名 株式会社TOKAIホールディングス
代表者名 代表取締役社長 小栗 勝男
(コード：3167、プライム市場)
問合せ先 代表取締役常務執行役員 山田 潤一
(TEL. 054-275-0007)

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2024年8月1日に2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2024年8月1日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 勝男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一

TEL 054-275-0007

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	56,205	4.1	3,319	33.6	3,441	31.5	1,872	39.9
2024年3月期第1四半期	53,971	4.2	2,484	26.0	2,617	22.8	1,338	25.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,947百万円 (53.8%) 2024年3月期第1四半期 1,916百万円 (24.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	14.33	14.33
2024年3月期第1四半期	10.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	206,246	92,074	43.5
2024年3月期	205,301	91,300	43.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 89,712百万円 2024年3月期 89,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		16.00		17.00	33.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	5.4	16,000	3.2	16,000	3.0	9,000	6.1	68.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3 社 (社名) 株式会社フジプロ、株式会
社ガット、PT TOKAICOM Mit
ra Indonesia 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	139,679,977 株	2024年3月期	139,679,977 株
2025年3月期1Q	9,050,954 株	2024年3月期	9,051,754 株
2025年3月期1Q	130,628,343 株	2024年3月期1Q	130,574,271 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期1Q 730,500株、2024年3月期 730,500株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期1Q 730,500株、2024年3月期1Q 782,100株)を含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(財務報告の枠組みに関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本等に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識に関する注記)	14
(1株当たり情報に関する注記)	16

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用や所得環境の改善は進んでいるものの、円安・原油高を背景とした足元の物価動向により、個人消費については持ち直しに足踏みがみられる状況で推移いたしました。

当連結会計年度は、2025年度を最終年度とする「中期経営計画2025」の2期目となります。当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、グループの継続取引顧客件数は26千件増加（前年同期は13千件増加）し、3,384千件となりました。TLC会員数は15千件増加（前年同期は17千件増加）し、1,229千件となりました。グループ顧客件数の増加等により、売上高は56,205百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は3,319百万円（同33.6%増）、経常利益は3,441百万円（同31.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,872百万円（同39.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるトピックスにつきましては、2024年4月にLPガス事業を営む株式会社フジプロ（神奈川県茅ヶ崎市）の株式を取得し連結子会社といたしました。また、同年4月にインドネシア共和国におけるクラウドサービス関連事業及びクラウド人材育成事業の展開、拡大を目的として、同国でIT関連サービスを提供するPT Sisnet Mitra Sejahtera社とともに、合弁会社PT TOKAICOM Mitra Indonesiaを設立いたしました。

また、当社グループは、人的資本経営の一環として、4月より従業員向けの子育て支援、介護支援に関する制度の拡充を図り、6月には『TOKAIグループ健康経営大綱』を一部改定する等、従業員のエンゲージメント向上に取り組んでまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、株式会社フジプロを連結子会社化したことに加え、引き続き顧客獲得を推進した結果、需要案件数は前連結会計年度末から21千件増加し800千件となりました。需要案件数が増加したことで売上高は20,571百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要案件数は前連結会計年度末並みの75千件となりました。また、仕入れコストに連動した原料費調整制度の影響により、売上高は4,098百万円（同11.5%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は24,669百万円（同2.9%増）となり、加えて、獲得費用を始めたコストを削減した結果、営業利益は993百万円（同1,480.0%増）となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、ISP事業やモバイル事業において、大手携帯キャリアと連携する等、顧客獲得を推進いたしました。これらの施策の結果、ブロードバンド顧客は前連結会計年度末から1千件増加し668千件となりましたが、一方、LIBMOは前連結会計年度末から1千件減少し79千件となり、売上高は5,845百万円（同3.1%減）となりました。

法人向け事業につきましては、キャリアサービス及びクラウドサービスが順調に進捗したことにより、売上高は8,149百万円（同9.6%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は13,994百万円（同3.9%増）となりましたが、ネットワーク増強にかかる償却費増等があり営業利益は829百万円（同25.0%減）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等、コンテンツの充実に努めてまいりました。また、新規エリアにおいても営業活動を積極的に実施したことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末並みの919千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から4千件増加し398千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は8,978百万円（同1.8%増）、営業利益は1,491百万円（同2.8%増）となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、土木工事業等が好調に推移し、当セグメントの売上高は5,080百万円（同4.7%増）、営業利益は58百万円（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業やWEB獲得、テレマーケティング等により更なる顧客基盤の拡充に取り組んだ結果、顧客件数は前連結会計年度末から6千件増加し173千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,285百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益は46百万円(同130.6%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数が増加したことにより、売上高は355百万円(同2.9%増)となりました。船舶修繕事業につきましては、修繕隻数が増加したことにより、売上高は309百万円(同63.4%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、法人・各種団体を中心とした一般宴会が増加したことにより、売上高は289百万円(同10.8%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,197百万円(同20.6%増)となりましたが、営業費用の増加等により営業損失は63百万円(前年同期は37百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は206,246百万円となり、前連結会計年度末と比較して945百万円の増加となりました。これは主として、季節的要因等により受取手形、売掛金及び契約資産が5,032百万円減少した一方で、のれんが2,058百万円、投資有価証券の増加等により投資その他の資産「その他」が1,344百万円、現金及び預金が901百万円、仕掛品が875百万円、商品及び製品が563百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は114,171百万円となり、前連結会計年度末と比較して171百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が4,461百万円、長期借入金が2,252百万円、未払法人税等が1,296百万円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が8,090百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は92,074百万円となり、前連結会計年度末と比較して774百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当2,233百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,872百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が568百万円、繰延ヘッジ損益が462百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から837百万円増加し6,442百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,507百万円の資金の増加(前年同期比△2,906百万円)となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,701百万円の資金の減少(同△2,448百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得に加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,032百万円の資金の増加(同+5,710百万円)となりました。これは借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等の一方で、借入金による資金調達等を行ったことによるものであります。

また、前期に比べて財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しておりますが、これは短期借入金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,758	6,659
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 30,241	※2 25,209
商品及び製品	4,627	5,190
仕掛品	959	1,835
原材料及び貯蔵品	1,530	1,485
その他	12,080	12,234
貸倒引当金	△478	△474
流動資産合計	54,719	52,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,345	37,186
機械装置及び運搬具(純額)	26,869	26,789
土地	24,909	25,175
その他(純額)	25,173	25,340
有形固定資産合計	114,298	114,490
無形固定資産		
のれん	5,422	7,480
その他	4,671	4,609
無形固定資産合計	10,093	12,090
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	6,448	6,478
その他	20,017	21,362
貸倒引当金	△280	△318
投資その他の資産合計	26,185	27,521
固定資産合計	150,578	154,102
繰延資産	3	2
資産合計	205,301	206,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 19,825	※2 15,364
短期借入金	14,190	22,280
未払法人税等	3,056	1,759
その他の引当金	1,796	124
その他	22,891	24,281
流動負債合計	61,761	63,810
固定負債		
長期借入金	32,105	29,852
その他の引当金	398	398
退職給付に係る負債	1,523	1,578
その他	18,211	18,532
固定負債合計	52,238	50,360
負債合計	114,000	114,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,570	25,570
利益剰余金	42,804	42,443
自己株式	△2,562	△2,562
株主資本合計	79,812	79,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,363	3,932
繰延ヘッジ損益	1,143	1,605
為替換算調整勘定	939	1,049
退職給付に係る調整累計額	3,773	3,672
その他の包括利益累計額合計	9,221	10,259
新株予約権	50	48
非支配株主持分	2,216	2,313
純資産合計	91,300	92,074
負債純資産合計	205,301	206,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	53,971	56,205
売上原価	33,620	34,041
売上総利益	20,350	22,164
販売費及び一般管理費	17,866	18,844
営業利益	2,484	3,319
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	111	146
受取手数料	7	10
その他	100	80
営業外収益合計	222	242
営業外費用		
支払利息	73	91
その他	15	29
営業外費用合計	88	120
経常利益	2,617	3,441
特別利益		
固定資産売却益	3	15
投資有価証券売却益	—	14
伝送路設備補助金	14	8
補助金収入	2	2
特別利益合計	20	40
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	254	275
投資有価証券評価損	—	16
特別損失合計	254	292
税金等調整前四半期純利益	2,383	3,188
法人税、住民税及び事業税	1,388	1,568
法人税等調整額	△382	△287
法人税等合計	1,006	1,280
四半期純利益	1,377	1,908
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,338	1,872

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,377	1,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	568
繰延ヘッジ損益	—	462
為替換算調整勘定	2	△0
退職給付に係る調整額	△79	△101
持分法適用会社に対する持分相当額	117	110
その他の包括利益合計	539	1,038
四半期包括利益	1,916	2,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,877	2,910
非支配株主に係る四半期包括利益	39	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,383	3,188
減価償却費	3,893	4,044
のれん償却額	244	285
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,490	△1,554
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△91	△148
受取利息及び受取配当金	△113	△152
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14
支払利息	73	91
固定資産売却損益(△は益)	△3	△14
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16
固定資産除却損	254	275
売上債権の増減額(△は増加)	6,952	5,753
棚卸資産の増減額(△は増加)	△115	△1,309
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,821	△4,549
未払金の増減額(△は減少)	△556	△914
未払費用の増減額(△は減少)	3,168	3,431
その他	142	△152
小計	10,919	8,276
法人税等の支払額	△2,505	△2,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,414	5,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	128	161
有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券の売却による収入	—	28
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,616	△4,716
有形及び無形固定資産の売却による収入	290	217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,538
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△53	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	△6,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△75	△93
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,309	8,325
リース債務の返済による支出	△1,210	△1,304
長期借入金の返済による支出	△2,671	△2,796
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,020	△2,158
その他	△9	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,678	2,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	487	837
現金及び現金同等物の期首残高	4,028	5,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,516	※1 6,442

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（財務報告の枠組みに関する注記）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、株式会社フジプロ及びその子会社である株式会社ガットを連結の範囲に含めております。また、PT TOKAICOM Mitra Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

(1) 取引の概要

当社は、2016年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事（社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2016年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末559百万円、当第1四半期連結会計期間末559百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末730,500株、当第1四半期連結会計期間末730,500株であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1. 偶発債務

(1) 保証予約

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
(借入債務)		(借入債務)
TOKAIグループ共済会	95百万円	TOKAIグループ共済会 84百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,430百万円	1,179百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	122百万円	132百万円
支払手形	100	87

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	4,842百万円	6,659百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△325	△217
現金及び現金同等物	4,516	6,442

(株主資本等に関する注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	2,101	16.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額2,101百万円については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	2,233	17.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額2,233百万円については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,966	13,468	8,820	4,852	1,871	52,979	992	53,971	—	53,971
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42	1,561	106	214	6	1,931	85	2,016	△2,016	—
計	24,008	15,029	8,926	5,066	1,878	54,910	1,077	55,987	△2,016	53,971
セグメント利益 又は損失(△)	62	1,107	1,451	△40	20	2,601	△37	2,564	△80	2,484

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,669	13,994	8,978	5,080	2,285	55,008	1,197	56,205	—	56,205
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44	1,502	80	235	5	1,867	28	1,896	△1,896	—
計	24,714	15,496	9,059	5,315	2,290	56,876	1,225	58,102	△1,896	56,205
セグメント利益 又は損失(△)	993	829	1,491	58	46	3,420	△63	3,356	△37	3,319

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	計		
家庭・業務用LPガス	13,780	—	—	—	—	13,780	—	13,780
産業用ガス	5,419	—	—	—	—	5,419	—	5,419
都市ガス	4,634	—	—	—	—	4,634	—	4,634
ブロードバンド通信	—	6,034	—	—	—	6,034	—	6,034
システムインテグレーション	—	9,011	—	—	—	9,011	—	9,011
CATV	—	—	8,762	—	—	8,762	—	8,762
建築・設備工事	—	—	—	3,059	—	3,059	—	3,059
不動産販売・管理	—	—	—	1,487	—	1,487	—	1,487
土木工事	—	—	—	376	—	376	—	376
飲料水	—	—	—	—	2,093	2,093	—	2,093
婚礼催事	—	—	—	—	—	—	282	282
船舶修繕	—	—	—	—	—	—	189	189
介護	—	—	—	—	—	—	345	345
その他	1,012	—	225	169	—	1,407	259	1,666
内部売上高	△880	△1,578	△167	△240	△221	△3,088	△85	△3,174
外部顧客への売上高	23,966	13,468	8,820	4,852	1,871	52,979	992	53,971

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 「エネルギー」における収益には、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により収受する補助金等が、「家庭・業務用LPガス」に40百万円、「産業用ガス」に103百万円、「都市ガス」に777百万円、それぞれ含まれております。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	計		
家庭・業務用LPガス	14,807	—	—	—	—	14,807	—	14,807
産業用ガス	5,767	—	—	—	—	5,767	—	5,767
都市ガス	4,103	—	—	—	—	4,103	—	4,103
ブロードバンド通信	—	5,845	—	—	—	5,845	—	5,845
システムインテグレーション	—	9,680	—	—	—	9,680	—	9,680
CATV	—	—	8,926	—	—	8,926	—	8,926
建築・設備工事	—	—	—	3,107	—	3,107	—	3,107
不動産販売・管理	—	—	—	1,574	—	1,574	—	1,574
土木工事	—	—	—	452	—	452	—	452
飲料水	—	—	—	—	2,513	2,513	—	2,513
婚礼催事	—	—	—	—	—	—	310	310
船舶修繕	—	—	—	—	—	—	309	309
介護	—	—	—	—	—	—	355	355
その他	1,005	—	199	205	—	1,410	249	1,659
内部売上高	△1,012	△1,531	△147	△259	△228	△3,179	△28	△3,207
外部顧客への売上高	24,669	13,994	8,978	5,080	2,285	55,008	1,197	56,205

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 「エネルギー」における収益には、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により收受する補助金等が、「家庭・業務用LPガス」に117百万円、「産業用ガス」に26百万円、「都市ガス」に214百万円、それぞれ含まれております。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円25銭	14円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,338	1,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,338	1,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,574	130,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	14円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除しております(前第1四半期連結累計期間782,100株、当第1四半期連結累計期間730,500株)。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社TOKAIホールディングス
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社TOKAIホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社TOKAIホールディングス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。